

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03（5206）3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03（5206）3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	14,851,574	16,081,854	32,185,738
経常利益 (千円)	682,702	865,606	1,615,783
四半期(当期)純利益 (千円)	390,054	601,512	753,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,305	591,227	838,732
純資産額 (千円)	7,713,111	8,485,844	8,082,562
総資産額 (千円)	13,356,266	15,077,738	14,783,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.30	62.15	77.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.2	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,709	1,170,455	809,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,364	141,417	120,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,652	209,647	186,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,156,656	5,869,144	4,766,926

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.73	46.70

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第24期第2四半期連結累計期間、第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は16,081,854千円（前年同期比+8.3%）、営業利益689,478千円（前年同期比+0.7%）、経常利益865,606千円（前年同期比+26.8%）、四半期純利益601,512千円（前年同期比+54.2%）となりました。

売上高については、サーバやネットワーク機器といった物販の増加などにより、前年同期と比べて増加しました。営業利益については、先行投資的に人材の確保を進めた費用や、夕留に営業拠点を新設したことによる一時費用等もありましたが、インフラ構築案件の拡大といったソリューション事業の好調もあり、前年同期比で増益となりました。経常利益については、平成24年3月期において、配当の実施を前提とした譲渡価額にて、持分法適用会社の持分譲渡をしましたが、その配当金相当額186,033千円を受領したため、前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イービジネスサービス事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,143,266千円（前年同期比+1.7%）、営業利益は405,910千円（前年同期比-10.6%）となりました。

オンラインビジネスに必要なソリューションをワンストップで提供する「EC Platform & BPO Service」においては、主力のウイルス対策ソフト販売において、継続的にエンドユーザーに課金を行う仕組みを構築しております。そのため、一部のクライアントについて解約がありました。全体としては、前連結会計年度に引き続いて安定的な売上を確保することができました。但し、損益面では利益率の低い商品の売上構成比が上昇したことなどにより、前年同期比で減益となりました。

Webアクセス解析や、それに伴うコンサルティングサービスなどを行う「Web Marketing & Platform Service」においては、前期末に大型契約を獲得した以降も、順調に契約を伸ばし、売上、利益ともに前年同期比で伸長しております。

セグメント全体としては「EC Platform & BPO Service」の利益率の低下による減少を「Web Marketing & Platform Service」の伸びで補うには至らず、前年同期比で減益となりました。

#### (ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,938,587千円（前年同期比+18.4%）、営業利益は283,567千円（前年同期比+22.9%）となりました。

前連結会計年度はソフトバンクグループ向けの大型開発支援案件が検収期を迎えており、当第2四半期連結累計期間においてはその反動がありました。省電力サーバの販売が好調なことに加えて、グループの新規事業開始に伴う構築案件が発生するなど、ソフトバンクグループ向けビジネスは堅調に推移しております。

また、グループ外向けにおいては、顧客の本社移転プロジェクトなどインフラ系の案件が増加するとともに、前期より提供を始めたクラウドサービスへの移行支援サービスの売上も順調に増加しており、当セグメントの増収、増益に寄与しております。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より 1,102,217千円増加して5,869,144千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,170,455千円となりました（前年同期は833,709千円の増加）。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益836,186千円、売上債権の減少額682,615千円です。また、主な減少要因は、法人税等の支払額473,542千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は141,417千円となりました（前年同期は208,364千円の増加）。主な増加要因は、有価証券の償還による収入300,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入116,993千円です。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出115,868千円、無形固定資産の取得による支出167,340千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は209,647千円となりました（前年同期は149,652千円の減少）。主な減少要因は、配当金の支払額193,507千円です。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,526千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式、単元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月20日
新株予約権の数(個)	3,070
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	832
新株予約権の行使期間	自平成26年6月21日 至平成30年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 832 資本組入額 416
新株予約権の行使の条件	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照

###### (注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了または定年により退任または退職した場合、死亡後10カ月以内に所定の相続手続が完了した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
  - ( ) 行使期間開始後平成27年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の1を限度として権利を行使することができる。
  - ( ) 平成27年6月21日から平成28年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の2を限度として権利を行使することができる。

- ( ) 平成28年6月21日から平成29年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の3を限度として権利を行使することができる。
- ( ) 平成29年6月21日から平成30年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

## 3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が（注）1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後一括して行うことができるものとする。

## 4 新株予約権割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

## 5 新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)}}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,640,200		634,555		712,204

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	375,000	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	139,300	1.30
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	96,700	0.90
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	48,500	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	44,500	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口6)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	40,700	0.38
計		6,342,200	59.60

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式961,852株(9.03%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,674,600	96,746	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		96,746	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロ ジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	961,800		961,800	9.03
計		961,800		961,800	9.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,766,926	5,869,144
受取手形及び売掛金	1 5,487,540	1 4,804,925
有価証券	599,065	399,580
商品	60,027	30,842
仕掛品	131,965	150,434
繰延税金資産	173,573	145,486
その他	476,149	659,776
貸倒引当金	22,187	22,991
流動資産合計	11,673,061	12,037,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,449	120,977
工具、器具及び備品(純額)	272,830	288,293
建設仮勘定	-	19,738
有形固定資産合計	360,280	429,008
無形固定資産		
ソフトウェア	553,512	533,384
ソフトウェア仮勘定	673	118,341
その他	11,498	11,515
無形固定資産合計	565,684	663,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,482	1,052,143
繰延税金資産	286,328	313,128
その他	597,530	583,018
貸倒引当金	4,750	-
投資その他の資産合計	2,184,592	1,948,289
固定資産合計	3,110,556	3,040,540
資産合計	14,783,618	15,077,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,309,493	4,187,126
リース債務	32,565	33,139
未払金	392,053	425,764
未払法人税等	488,393	240,027
賞与引当金	291,487	285,414
役員賞与引当金	-	9,120
受注損失引当金	26,060	15,026
その他	680,428	895,473
流動負債合計	6,220,482	6,091,093
固定負債		
リース債務	60,502	43,787
長期前受金	358,322	388,363
負ののれん	8,065	6,273
資産除去債務	53,682	62,375
固定負債合計	480,573	500,800
負債合計	6,701,055	6,591,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	7,439,046	7,846,992
自己株式	747,604	747,604
株主資本合計	8,038,202	8,446,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,359	34,081
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益累計額合計	44,359	34,074
新株予約権	-	5,621
純資産合計	8,082,562	8,485,844
負債純資産合計	14,783,618	15,077,738

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,851,574	16,081,854
売上原価	13,405,179	14,459,081
売上総利益	1,446,394	1,622,772
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 761,448	<sub>1</sub> 933,294
営業利益	684,945	689,478
営業外収益		
受取利息	25,809	15,811
受取配当金	3,660	<sub>2</sub> 189,693
雑収入	4,758	9,097
営業外収益合計	34,227	214,602
営業外費用		
支払利息	1,961	1,434
投資事業組合運用損	24,209	7,701
為替差損	10,297	5,257
支払手数料	-	24,079
雑損失	2	2
営業外費用合計	36,471	38,475
経常利益	682,702	865,606
特別利益		
投資有価証券売却益	43,209	-
特別利益合計	43,209	-
特別損失		
固定資産除却損	8,705	-
投資有価証券売却損	6,831	-
投資有価証券評価損	21,719	21,706
減損損失	-	7,713
特別損失合計	37,257	29,419
税金等調整前四半期純利益	688,654	836,186
法人税、住民税及び事業税	221,706	227,676
法人税等調整額	76,892	6,996
法人税等合計	298,599	234,673
四半期純利益	390,054	601,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,007	10,278
為替換算調整勘定	52,242	7
その他の包括利益合計	62,250	10,285
四半期包括利益	452,305	591,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	688,654	836,186
減価償却費	146,625	170,143
減損損失	-	7,713
負ののれん償却額	1,792	1,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	803
賞与引当金の増減額(は減少)	9,683	6,072
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	9,120
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,485	11,033
瑕疵補修引当金の増減額(は減少)	6,225	-
有形固定資産除却損	1,187	-
無形固定資産除却損	7,517	-
受取利息及び受取配当金	29,469	205,505
支払利息	1,961	1,434
投資事業組合運用損益(は益)	24,209	7,701
投資有価証券売却損益(は益)	36,377	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,719	21,706
売上債権の増減額(は増加)	573,361	682,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,814	10,722
営業債権の増減額(は増加)	63,114	177,970
仕入債務の増減額(は減少)	599,383	122,367
未払消費税等の増減額(は減少)	12,472	9,440
営業債務の増減額(は減少)	153,768	207,112
その他	428	1,401
小計	884,387	1,441,359
利息及び配当金の受取額	24,977	204,072
利息の支払額	1,961	1,434
法人税等の支払額	73,693	473,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,709	1,170,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,403	115,868
無形固定資産の取得による支出	132,694	167,340
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	200,959	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	275,520	116,993
貸付金の回収による収入	900	4,750
差入保証金の差入による支出	-	2,200
差入保証金の回収による収入	-	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,364	141,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	134,065	193,507
リース債務の返済による支出	15,587	16,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,652	209,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,421	1,102,217
現金及び現金同等物の期首残高	4,264,234	4,766,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,156,656	5,869,144

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,312千円	395千円

2 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸付限度額	千円	5,000,000千円
当期末貸付残高	千円	千円
貸付未実行残高(差引額)	千円	5,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	276,972千円	316,367千円
貸倒引当金繰入額	16千円	833千円
賞与引当金繰入額	82,198千円	74,403千円
役員賞与引当金繰入額	5,700千円	7,620千円

2 平成24年3月期において、配当の実施を前提とした譲渡価額にて、持分法適用関連会社である科大恒星電子商務技術有限公司の持分譲渡を実施しました。当第2四半期連結累計期間において当該配当金相当額を受領したため、受取配当金に186,033千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,957,433千円	5,869,144千円
有価証券勘定	298,292千円	399,580千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	99,070千円	399,580千円
現金及び現金同等物	5,156,656千円	5,869,144千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,993,132	5,858,441	14,851,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,993,132	5,858,441	14,851,574
セグメント利益	454,240	230,705	684,945

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,143,266	6,938,587	16,081,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,143,266	6,938,587	16,081,854
セグメント利益	405,910	283,567	689,478

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円30銭	62円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,054	601,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,054	601,512
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。